

調査概要 ..... 4

## 1 学習指導や学校での取り組み(主幹教諭・教務主任調査)

【解説】 調査結果から読み取れること ..... 6  
教育創造研究センター所長 高階 玲治

### DATA

① 全校的な取り組みについて ..... 8  
② 全校的な取り組みについて(経年比較) ..... 9  
③ 定期テストの実施状況について ..... 10  
④ 年間授業時数 ..... 11  
⑤ 先行実施している教科 ..... 12  
⑥ 新学習指導要領の実施で充実する活動 ..... 13  
⑦ 言語活動の充実のための取り組み ..... 14

## 2 理科の学習指導(理科教員調査)

【解説】 調査結果から読み取れること ..... 16  
Benesse教育研究開発センター研究員 宮本 幸子

### DATA

① 昨年度(移行期間1年目)の指導について ..... 18  
② 理科の先行実施における課題 ..... 19  
③ 定期テストの出題内容 ..... 20  
④ 生徒の変化 ..... 21  
⑤ 授業の進め方 ..... 22

## 3 社会科の学習指導(社会科教員調査)

【解説】 調査結果から読み取れること ..... 24  
元全日本中学校長会長 佐野 金吾

### DATA

① 社会科の年間授業時数 ..... 26  
② 社会科の移行措置における課題 ..... 27  
③ 2年生修了時点に指導予定の歴史の単元 ..... 28  
④ 生徒の変化 ..... 29  
⑤ 授業の進め方 ..... 30

## 調査概要

### ● 調査テーマ

学校での取り組み(主幹教諭・教務主任調査)

学習指導に関する実態(理科教員調査、社会科教員調査)

---

### ● 調査方法

郵送による自記式質問紙調査。FAXにて回収を行った。

---

### ● 調査時期

2010年4月～7月

---

### ● 調査対象

#### (1) 主幹教諭・教務主任調査

全国の中学校(国立・公立・私立)の主幹教諭・教務主任

(配布数：10,594名、有効回答数：3,366名、有効回答率：31.8%)

#### (2) 理科教員調査

全国の中学校(国立・公立・私立)の中1・中2・中3の理科担当教員

(配布数：31,782名、有効回答数：8,628名、有効回答率：27.1%)

●有効回答の内訳：1年生担当3,217名、2年生担当2,521名、3年生担当2,890名

#### (3) 社会科教員調査

全国の中学校(国立・公立・私立)の中1・中2の社会科担当教員

(配布数：21,314名、有効回答数：5,895名、有効回答率：27.7%)

●有効回答の内訳：1年生担当2,931名、2年生担当2,964名

---

※本報告書で使用している百分比(%)は、有効回答数のうち、その設問に該当する回答者を母数として算出し、小数点第2位を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、数値の和が100にならない場合がある。

---

# 1

## 学習指導や 学校での取り組み

(主幹教諭・教務主任調査)



## 教育創造研究センター所長 高階 玲治

1 新教育課程移行期における  
主幹教諭・教務主任の役割

新教育課程移行期2年目における各学校の取り組み状況について、主幹教諭・教務主任を通して調査した。主幹教諭・教務主任は教育課程の実施に関して中心的な役割を担っているからである。

この調査は6年目であるが、特に今回は、新教育課程が従来と異なった教育実現を学校に課していることから、新たな調査内容を加えている。主幹教諭・教務主任が新たな教育実現についてどう判断するかは、今後の学校教育を考えるうえできわめて重要なことである。

## 2 学校の取り組み状況について

最初に各学校の今年度の取り組み状況について調査結果を示す。「行っている」+「行う予定」の合計である。

今回、最も高い傾向を示したのは「家庭学習の指導」の96.0%（昨年度96.4%）、次いで「生活習慣の指導」の95.7%（同95.1%）である。学習基盤や生活基盤の確立が成績等に大きく影響するという認識が定着し始めているといえる。

次に定着度が高い事項は「保護者や地域住民による学校評価」の94.0%（同93.6%）、「学校関係者評価」の89.3%（同なし）であった。後者は実施義務を伴うもので、公立学校のみでは92.3%である。また、「保護者や地域住民による授業支援」は71.0%（同71.2%）である。

今回の結果を国立、公立、私立の別に集計してみると、興味深い結果がみられる。学力向上に向けた取り組みが強化されているが（紙幅の都合で国立を除いて）公立、私立を中心に比較すると際立った差異がみられるからである。

「習熟度別授業」は全体で49.9%（同53.9%）と4年前の62.0%から毎年低下しているが、公立は47.6%に対して私立は71.1%である。「放課後の補習授業」は全体で51.2%（同49.7%）であるが、公

立47.4%、私立81.9%である。「土曜日の授業や補習」は全体で15.3%（同13.8%）であるが、公立は6.6%、私立は86.6%である。さらに「夏休み中の授業や補習」は全体で74.8%（同なし）であるが、公立72.7%、私立93.0%である。「長期休業期間の短縮」は全体で22.7%（同22.4%）であるが、公立21.6%、私立29.3%である。

年間の授業確保を主目的にした「二学期制・二期制」は22.2%（同23.6%）であって頭打ちの傾向のようにみえるが、国立が63.3%と際立って高かった。「小・中学校の連携・一貫教育」は全体では62.0%で、国立76.7%、公立66.1%、私立28.1%であった。

なお、全国学力調査が悉皆から抽出に変わったがその影響はみられるであろうか。「定期テストの回数や日数の削減」は13.0%（同11.8%）、「市販の標準学力検査」は69.1%（同69.3%）、「地域や県などを単位とした学力テスト」は64.7%（同65.0%）であった。特に変化した兆候はみられない。

## 3 新しい教育内容の改善事項への対応

中教審は「ゆとり教育」からの脱却を目指して、言語活動の充実、理数教育の充実など、学校教育で実施すべき改善事項を明示した。新教育課程の移行期においても、それらの改善事項が織り込まれて完全実施への学校体制が形成される。

そこで中教審答申で示された新教育課程の改善事項を踏まえて「新学習指導要領の実施によって、次のような教育内容や活動がどれくらい充実すると思うか」という調査を新しく行った。以下の数値は「とても充実する」+「まあ充実する」の合計である。

調査結果は「理数教育」87.9%、「言語活動」74.5%が極めて高かった。それに対して他の項目は4割以下で次の順である。「道徳教育」39.2%、「伝統や文化に関する教育」38.7%、「キャリア教育」38.0%、「食育」36.7%、「情報教育」35.8%、「体験

活動」32.3%、「環境教育」30.3%。さらに3割に達しないのが「心身の成長発達の理解」23.4%、「安全教育」21.0%、「ものづくり」18.4%である。

「道徳教育」以下、「今までと変わらない」とする認識が5割を超える。中教審が新教育課程の改善事項として掲げているこれらの多くの事項が「今までと変わらない」とすれば、その意図が学校や教師に伝わっていないということであろう。新教育課程実施に向けた大きな課題である。

ところで、国立、公立、私立と分けた調査結果をみると、極めて大きな傾向の差が見出されるのである。結果を先に言えば、これらの項目のうち「環境教育」「安全教育」「心身の成長発達の理解」を除いて国立の回答がいずれも高かったのである。また、ほとんどの項目において公立よりも私立が低かった。やや顕著な差があるものを、国立と公立とで比べると次のようである。「言語活動」は国立96.7%、公立77.4%。「伝統や文化に関する教育」は国立60.0%、公立39.5%。「キャリア教育」は国立46.7%、公立39.1%。「体験活動」は国立40.0%、公立32.7%。「ものづくり」は国立23.4%、公立19.0%である。

このように新教育課程の改善事項の判断において国立、公立、私立に差異がみられるのは、そこに教育風土やスクール・ポリシーの違いがあるからなのではないかと推察できる。そのことがそれぞれの今後の教育実現にかなりの差異となって現れると考えられるのである。

#### 4 言語活動は充実するか

新教育課程の改善事項としてすべての教科等に関連する「言語活動の充実」への意識は今回の調査において極めて高い結果がみられたが、学校の取り組みはどうであろうか。今回の調査項目は「今年度、言語活動の充実のために全校的な取り組みとして行うことがありますか(複数回答)」である。

その結果のトップは「読書の時間を設ける(朝の読書など)」で78.4%であるが、朝読書指導は従来から行われてきたことで、今回提示されている「言語活動の充実」は国語教育を中核として各教科・領域等日常生活を含めた幅広いものである。特に中学校は教科の指導がセパレートになる傾向が強く、学校全体としての共通認識や具体的な実践における方策の充実が必要である。

その点で、現状として「言語活動の充実について教員の共通認識を高める」が56.6%と半数をやや超えている。それに伴って「各教科の指導計画に言語活動を位置づける」が32.6%、「言語活動の充実のために教科間の連携を図る」が20.4%である。言語活動の充実はようやくスタート段階に入ったといえる。

ただ、実践的な活動をすでに取り入れている学校もみられ、「各教科で論述、記述、レポートを書くことを重点的に指導する」が33.2%と、3割以上が教科指導に取り入れている。また、「全校的な集会などで生徒の発表の機会を増やす」はさらに多く39.4%であった。

言語活動の充実環境を整える面でも大切であるが、「言語環境を整える(辞書や新聞の活用、図書館の充実など)」は41.3%。「家庭と連携した読書活動を推進する」は11.8%である。

この調査でも国立の積極的な傾向がみられる。例えば「各教科の指導計画に言語活動を位置づける」は国立50.0%、公立35.1%、私立11.3%。「言語活動の充実のために教科間の連携を図る」は国立33.3%、公立20.9%、私立15.6%。「各教科で論述、記述、レポートを書くことを重点的に指導する」は国立46.7%、公立32.4%、私立38.3%である。

一方、公立に多いのは「読書の時間を設ける(朝の読書など)」で国立40.0%、私立58.5%に対して公立は81.2%である。

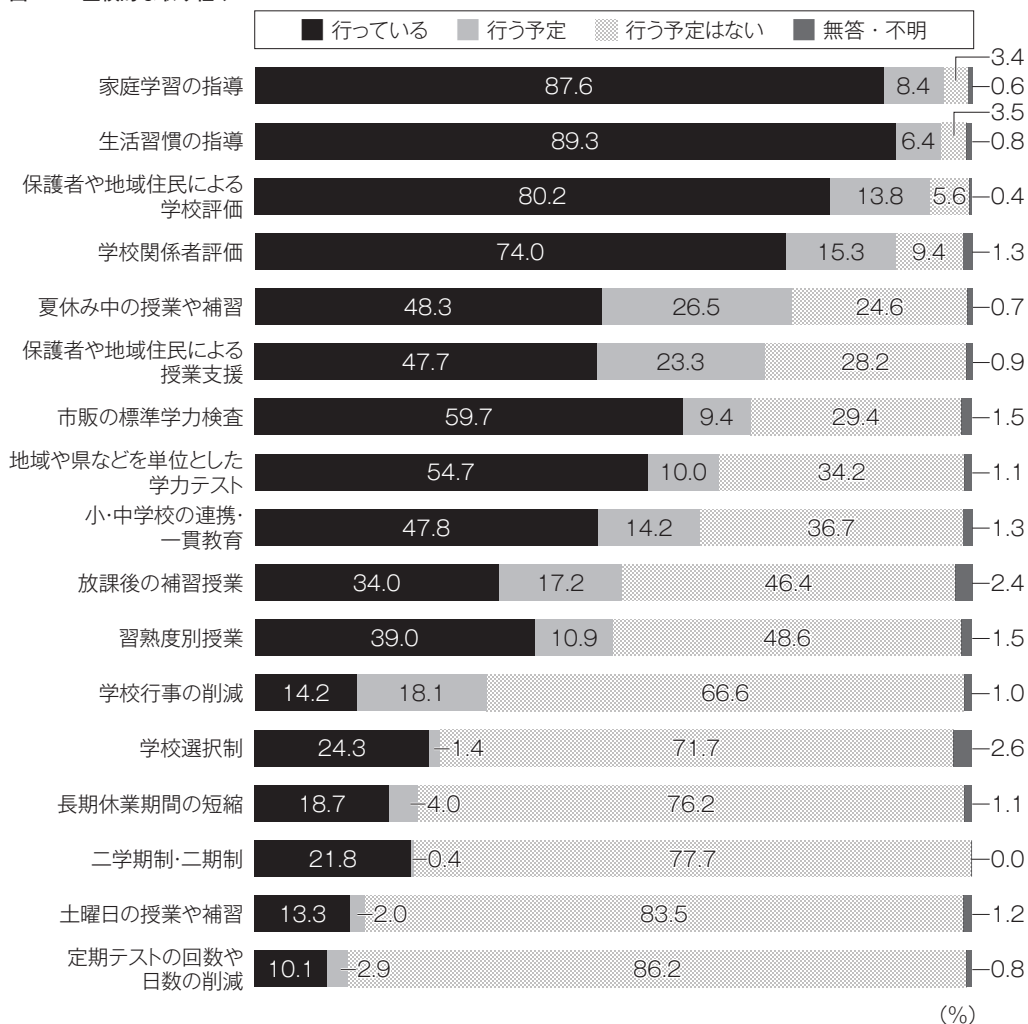
# 1 DATA① 全校的な取り組みについて

「行っている」ものでは「家庭学習の指導」「生活習慣の指導」「保護者や地域住民による学校評価」が多く、いずれも8割を超えている。「行う予定」のものでは、「夏休み中の授業や補習」「保護者や地域住民による授業支援」が多い。

全校的な取り組みの実施率（「行っている」の比率）をみると、「家庭学習の指導」（87.6%）、「生活習慣の指導」（89.3%）などの家庭での活動にかかわる指導は、ほとんどの学校が行っている。また、「保護者や地域住民による学校評価」（80.2%）や「学校関係者評価」（74.0%）の実施率も高い。「夏休み中の授業や補習」や「保護者や地域住民による授業支援」は5割弱にとどまっているが、「行う予定」としている学校は2割以上となっている。

**Q** 今年度、全校的な取り組みとして、次のようなことを行っていますか(行う予定ですか)。

図1-1 全校的な取り組み



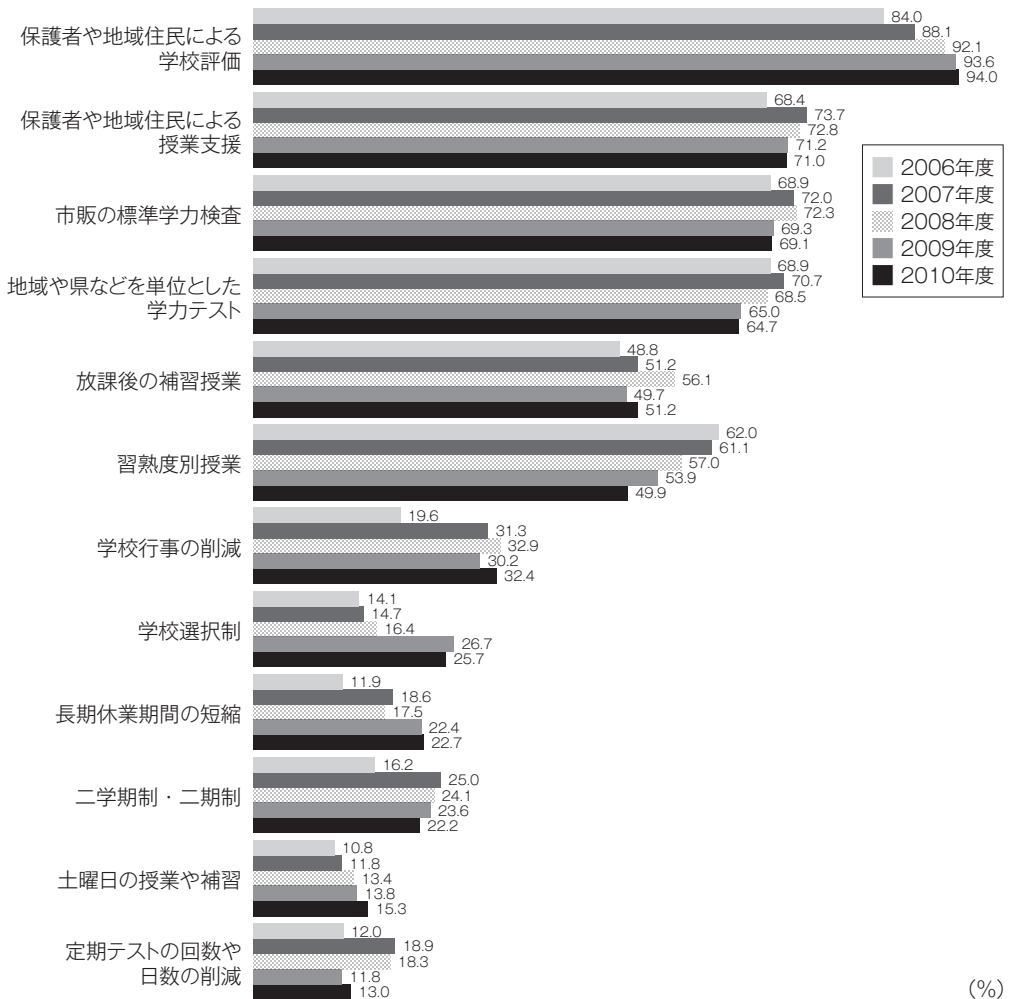
## DATA② 全校的な取り組みについて(経年比較)

「保護者や地域住民による学校評価」が2006年度以降、増加している。一方、「保護者や地域住民による授業支援」や「地域や県などを単位とした学力テスト」「習熟度別授業」は減少傾向にある。

「保護者や地域住民による学校評価」(2006年度→2010年度、10.0ポイント増)、「学校選択制」(同11.6ポイント増)、「土曜日の授業や補習」(同4.5ポイント増)がほぼ一貫して増加している。また、「習熟度別授業」(同12.1ポイント減)が2006年度以降減少し続けているほか、「保護者や地域住民による授業支援」や「地域や県などを単位とした学力テスト」「二学期制・二期制」は、2006年度から2007年度にかけて増加したが、それ以降は減少している。

**Q** 今年度、全校的な取り組みとして、次のようなことを行っていますか(行う予定ですか)。

図1-2 全校的な取り組み(経年比較)



※2006年度調査では、年度内に行う予定かどうかを聞いている。  
※比率は、「行っている」と「行う予定」の合計値。



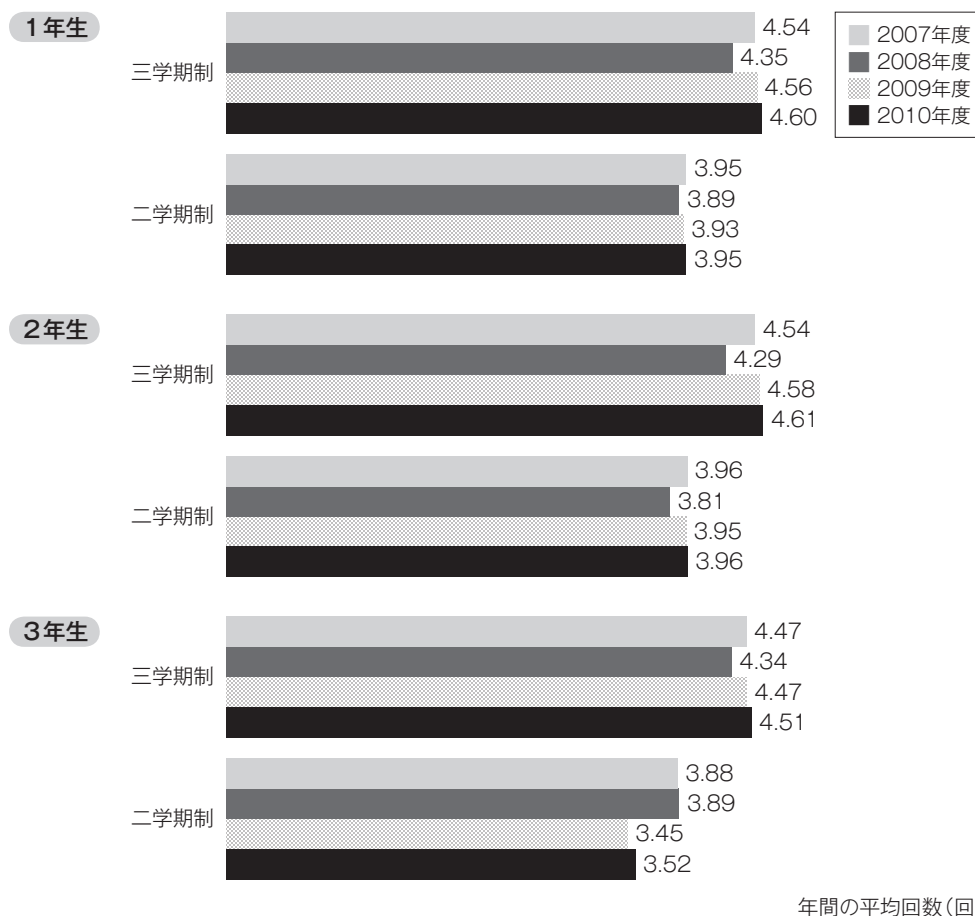
## DATA③ 定期テストの実施状況について

1年間に行われる定期テストの回数の平均は、二学期制の学校の3年生を除いて、2008年度に一度減少したが、2009年度以降は回復傾向にある。また、二学期制の学校においては、1年生や2年生と比較すると、3年生の定期テストの回数は少ない。

定期テストの実施回数の平均は、三学期制の学校で1年間に4.5～4.6回程度、二学期制の学校で3.5～4.0回程度である。三学期制では学年による違いはほとんどみられないが、二学期制では、3年生は1年生や2年生と比較すると、回数が少なくなっている。時系列では、2008年度に一度減少した後、2009年度に再び増加し、2010年度もごくわずかな増加傾向にある。

**Q** 定期テストの予定について、実施の有無をご記入ください。

図1-3 定期テストの実施回数(経年比較)



※定期テストの実施回数については、テストの実施を示す「○」が1つもないケースと極端に少ないケースを母数から除外して数値を算出した。



## DATA④年間授業時数

2010年度の年間授業時数は、約60%の学校がどの学年でも「980時間」の旧標準授業時数を予定している。また、新学習指導要領で示された「1015時間」以上の授業時数を予定している学校は、どの学年でも3割前後ある。

2010年度の年間授業時数についてたずねたところ、どの学年でも旧標準授業時数である「980時間」を予定している学校が約60%ある一方、新学習指導要領で示された「1015時間」を先行導入している学校が20%弱みられる。国立、公立、私立の別に見てみると、国立中学校では約3分の2が「1015時間」を予定している。公立中学校では70%弱が「980時間」であるが、「1015時間」が20%弱、1・2年生では「1016～1050時間」も5～6%程度みられる。私立中学校では「1121時間以上」が約半数である。表には示していないが、そのなかで多かったのは「1190時間」という回答で、12%程度であった。

**Q** 今年度、年間で何時間の授業を予定していますか。

表1-1 年間授業時数

	全体	国立	公立	私立
<b>1年生</b>				
979時間以下	0.1%	0.0%	0.0%	1.1%
980時間（旧標準授業時数）	60.4%	23.3%	67.5%	7.3%
981～1014時間	2.7%	6.7%	2.9%	0.8%
1015時間（新標準授業時数）	19.0%	66.7%	17.9%	23.7%
1016～1050時間	5.6%	3.3%	6.0%	2.4%
1051～1085時間	2.7%	0.0%	2.8%	2.7%
1086～1120時間	1.7%	0.0%	1.1%	6.7%
1121時間以上	6.6%	0.0%	1.1%	50.4%
無答・不明	1.2%	0.0%	0.7%	4.9%
<b>2年生</b>				
979時間以下	0.2%	0.0%	0.1%	1.1%
980時間（旧標準授業時数）	60.6%	23.3%	67.7%	7.3%
981～1014時間	2.5%	10.0%	2.7%	0.8%
1015時間（新標準授業時数）	19.0%	66.7%	18.0%	23.7%
1016～1050時間	5.1%	0.0%	5.6%	1.6%
1051～1085時間	2.7%	0.0%	2.7%	3.0%
1086～1120時間	1.9%	0.0%	1.3%	6.7%
1121時間以上	6.6%	0.0%	1.3%	49.3%
無答・不明	1.5%	0.0%	0.8%	6.5%
<b>3年生</b>				
979時間以下	0.2%	0.0%	0.1%	1.1%
980時間（旧標準授業時数）	62.4%	26.7%	69.5%	8.6%
981～1014時間	6.1%	10.0%	6.7%	0.3%
1015時間（新標準授業時数）	17.6%	63.3%	16.4%	22.9%
1016～1050時間	3.2%	0.0%	3.4%	1.9%
1051～1085時間	1.3%	0.0%	1.1%	3.0%
1086～1120時間	1.6%	0.0%	1.1%	6.2%
1121時間以上	6.1%	0.0%	0.7%	49.6%
無答・不明	1.5%	0.0%	0.9%	6.5%

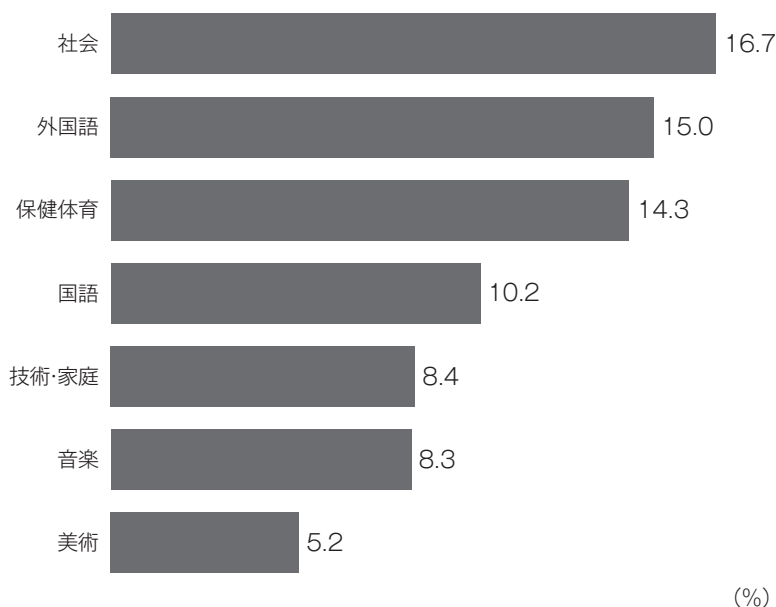
# 1 DATA⑤ 先行実施している教科

「実施している」と回答のあった教科のうち、上位3教科は「社会」、「外国語」、「保健体育」である。実施率はいずれも15%程度である。「技術・家庭」、「音楽」、「美術」の実施率は10%以下にとどまっている。

先行実施が義務づけられている数学・理科を除き、新学習指導要領の内容を先行実施している教科についてたずねたところ、「実施している」と回答があった「社会」(16.7%)、「外国語」(15.0%)、「保健体育」(14.3%)の上位3教科で15%程度であった。これらの教科と比較すると「国語」(10.2%)の実施率は低い。また、「技術・家庭」(8.4%)、「音楽」(8.3%)、「美術」(5.2%)の実施率は10%以下である。

**Q** 今年度、新学習指導要領の内容を先行実施している教科があれば、すべてに○をつけてください。

図1-4 先行実施している教科



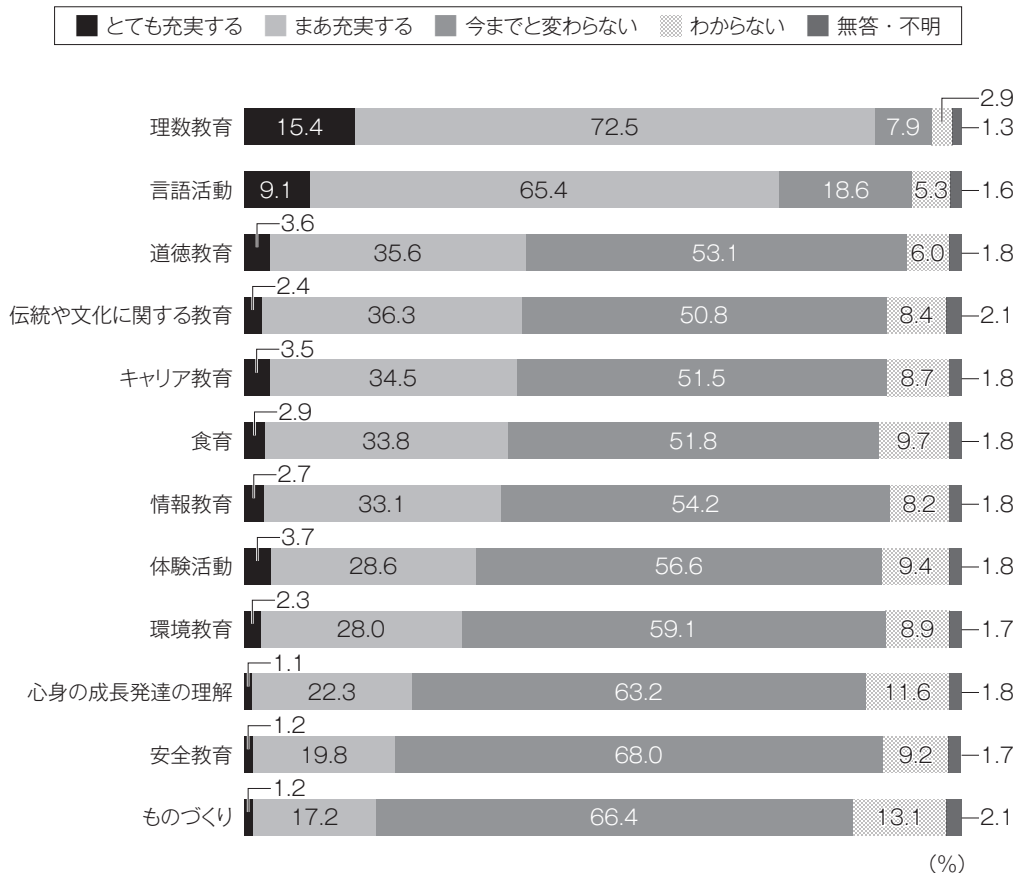
## DATA⑥ 新学習指導要領の実施で充実する活動

新学習指導要領の実施によって、「理数教育」や「言語活動」は、学校側も「充実する」と積極的な評価をしている。一方で、「道徳教育」や「伝統や文化に関する教育」などは、「今までと変わらない」とする学校が半数以上あり、実施上に課題があるように思われる。

新学習指導要領の実施によりそれぞれの活動が充実するかどうかをたずねたところ、新学習指導要領の主な改善事項のうち「理数教育」（「とても充実する」+「まあ充実する」87.9%）と「言語活動」（同74.5%）については、「充実する」と評価する学校が多い。一方で、「道徳教育」（「今までと変わらない」53.1%）、「伝統や文化に関する教育」（同50.8%）、「体験活動」（同56.6%）や、社会の変化に対応できるような内容である「情報教育」（同54.2%）、「環境教育」（同59.1%）などは、「今までと変わらない」と考える学校が半数以上におよぶ。

**Q** 新学習指導要領の実施によって、次のような教育内容や活動がどれくらい充実すると思いますか。

図1-5 新学習指導要領の実施で充実する活動

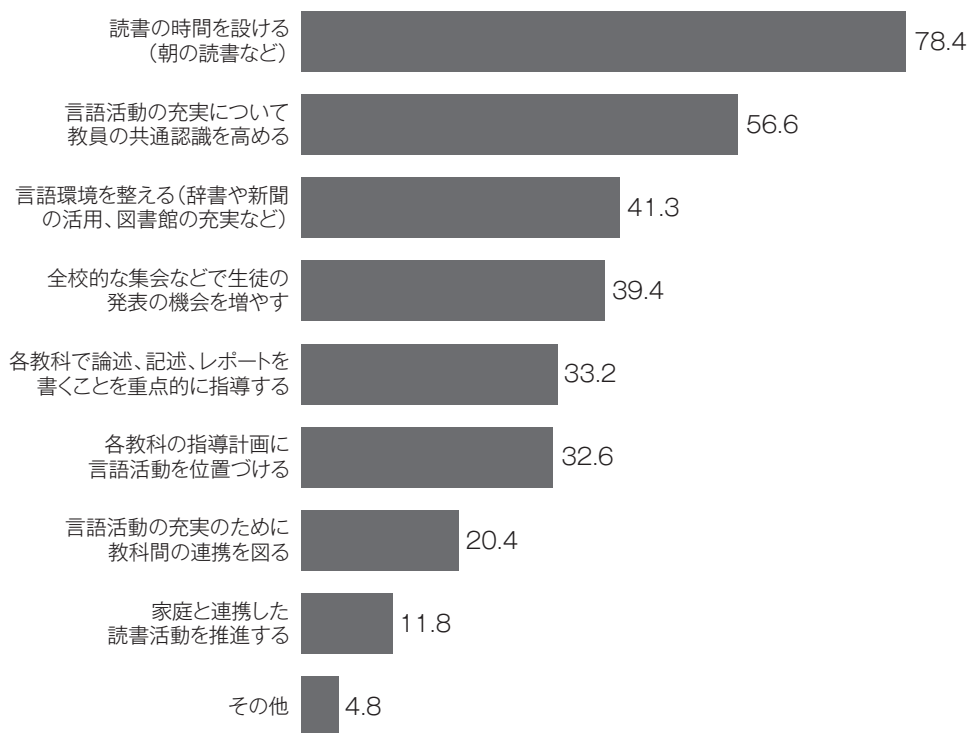


言語活動の充実のために、「読書の時間を設ける」ほかに、「全校的な集会などで生徒の発表の機会を増やす」や「各教科で論述、記述、レポートを書くことを重点的に指導する」などの活動を進めている学校も3～4割程度みられる。

言語活動の充実のための取り組み状況をたずねたところ、具体的な活動としては「読書の時間を設ける」(78.4%)ほかに、「言語活動の充実について教員の共通認識を高める」(56.6%)、「各教科の指導計画に言語活動を位置づける」(32.6%)などがみられる。また「全校的な集会などで生徒の発表の機会を増やす」(39.4%)や「各教科で論述、記述、レポートを書くことを重点的に指導する」(33.2%)のような活動も、3割から4割程度実施されている。

**Q** 今年度、言語活動の充実のために全校的な取り組みとして行うことがありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

図1-6 言語活動の充実のための取り組み(複数回答)



(%)



# 2

## 理科の学習指導 (理科教員調査)

中学校の理科は、昨年度(2009年度)から移行措置期間に入っている。新しい学習指導要領において、理科では「基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着」「科学的な思考力や表現力の育成」「観察、実験や自然体験、科学的な体験の一層の充実」「科学への関心を高めること」などが柱となっている。中学校における具体的な改善点としては、たとえば標準授業時数は、昨年度3年生で80時間から105時間に増加し、今年度は2年生で105時間から140時間に増加する。標準授業時数が増加しただけでなく、学習内容の増加(高校から一部内容の移行)、「観察・実験や自然体験、科学的な体験の充実」についても、学校は取り組んでいく必要がある。

昨年度の理科教員調査では、授業時数や学習内容の増加を歓迎している教員が多くいる一方で、教員の負担増への具体的な支援がないことを指摘する教員も多いという結果が示された。では、実際に1年間の移行措置を経験して、教員の意識はどうなっているだろうか。移行措置期間2年目となる今回の調査は、①昨年度の状況を振り返る項目と、②今年度の課題をたずねる項目を中心にして、移行措置期間の課題を探ることを目的として行った。以下では、3点にポイントを絞って、結果を解説したい。

## 1 昨年度の指導について ——時間や教材・教具の不足

最初に、昨年度の状況を振り返る項目をみてみよう。すべての項目のなかで「あてはまる」とした教員がもっとも多かったのは、「理科担当教員が受けもつ授業時数が増えた」(53.4%)である。そのことが影響したのか、「教材研究をする時間が不足するようになった」(32.9%)と感じる教員も多い。また、「『選択教科』における理科の時数を削減した」は17.9%に達している。

こうした教員の負担増に対しては、昨年度調査においても教員数を増やすなどの措置の必要

性を指摘した。しかし、今回の調査結果をみると、「理科を担当する非常勤講師が増員された」が5.3%、「理科を担当する正規の教員が増員された」が5.2%と、実際には必ずしも十分とはいえない状況にあるようだ。

教員数の問題だけでなく、教材・教具に関しても、「追加内容を指導するための教材・教具が不足した」(35.4%)状況がみられる。「教材や教具を購入する予算が増えた」(37.4%)も同じぐらい「あてはまる」としているが、学校によっては必要な教材・教具をそろえることも大きな課題であったことがわかる。

ここでみてきた項目からは、時間や教材・教具の不足に伴う、教員の忙しさや負担感が読み取れる結果となっている。ただし教員数に関しては、文部科学省が現在、教職員定数の改善計画を掲げており、今後は増員される学校が多くなる可能性もある。この点は、引き続き注目していく必要があるだろう。

## 2 昨年度の状況について ——指導内容に関する評価

指導内容に関しては、「きめ細やかな指導をするのが難しくなった」(13.8%)「授業についてこれない生徒が増えた」(10.4%)と、指導が難しくなったことを感じている教員が、それぞれ1割程度みられる。比率としてさほど高いわけではないが、授業時数と同時に指導内容も増加したために、1つの内容に時間をかけられる状況にはなく、生徒によっては授業の理解が不十分になってしまうケースが生じているのだろう。

ただし、否定的な評価だけではなく、「体系的で詳しい内容が指導できるようになった」(16.1%)という肯定的な評価をする教員もみられた。昨年度調査では、理科教員が、新学習指導要領における系統性を踏まえた指導の充実を肯定的に捉えているという結果があった。実際に移行措置が進行するなかで、うまく指導に反映できてい

る教員もいるようである。

以上、昨年度の指導を振り返ってみると、負担感や丁寧な指導の難しさが浮き彫りになる一方で、学習指導要領改訂のねらいどおりに、体系的な指導を実現している教員もいるようだ。

### 3 今年度の先行実施における課題

最後に、今年度における課題をみてみよう。ここでの質問項目は、昨年度調査と同じものを用いており、2年間の比較をすることによって、新たに浮上した課題は何か、ということがわかる。

多いものは昨年度と変わらない。「実験・観察時数の確保」(61.3%)「文部科学省の配布する教科書補助教材での指導」(61.0%)「3年間を見通しての指導計画の作成」(59.6%)で、時数確保や内容増への対応が、多くの学校で課題になっていることがわかる。

注目したい項目は、1つは「理科室の確保」(40.3%→50.2%)、もう1つは「指導教員同士の連携」(40.3%→49.3%)である。いずれも課題に「なっている」と回答した比率が、昨年度から10ポイント程度増加している。

「理科室の確保」の背景として、授業時数の増加と観察・実験の充実によって、理科室を使用する時間の調整が難しくなっていることが考えられる。「指導教員同士の連携」の必要性が生じた理由のひとつにも、そうした理科室使用の調整が含まれているだろう。それ以外にも、学習内容が増加したことで、カリキュラムや試験の範囲の調整などが必要になっていると考えられる。

ただし、「理科室の確保」や「指導教員同士の連携」は、課題に「まったくなっていない」と回答する教員が、他の項目よりも多い。学校規模や教員構成など、学校の特徴によって課題の所在には差があることがうかがえる。

このように、時数確保や内容増への対応に加えて、「理科室の確保」や「教員同士の連携」が課題

になっている学校が多いのが、今年度の特徴といえる。移行措置期間2年目になり、さらに多様な課題を抱えながら授業を進めている教員の様子がうかがえる。

以上、昨年度の実施状況と今年度の課題について、解説を行った。時数や学習内容の増加に伴い、教員、教材、教室といった資源をどのように充実させていくか、学校を支援するうえでの大きな課題となりそうである。

そして実際の指導現場では、子どもたちにどのような力をつけることができるかがポイントとなるだろう。今回の調査では、理科において生徒間の学力格差が拡大したという認識が、以前の調査よりもかなり強くみられている。こうした傾向は今後どのように変化していくのだろうか。新しい学習指導要領のもとで、「科学的な思考力や表現力の育成」により力を入れながらも、今教員たちが現実問題として感じている生徒間の学力格差をこれ以上拡大しないためにはどうしたらいいのだろうか。そうした授業実践の工夫が、今後求められていくだろう。



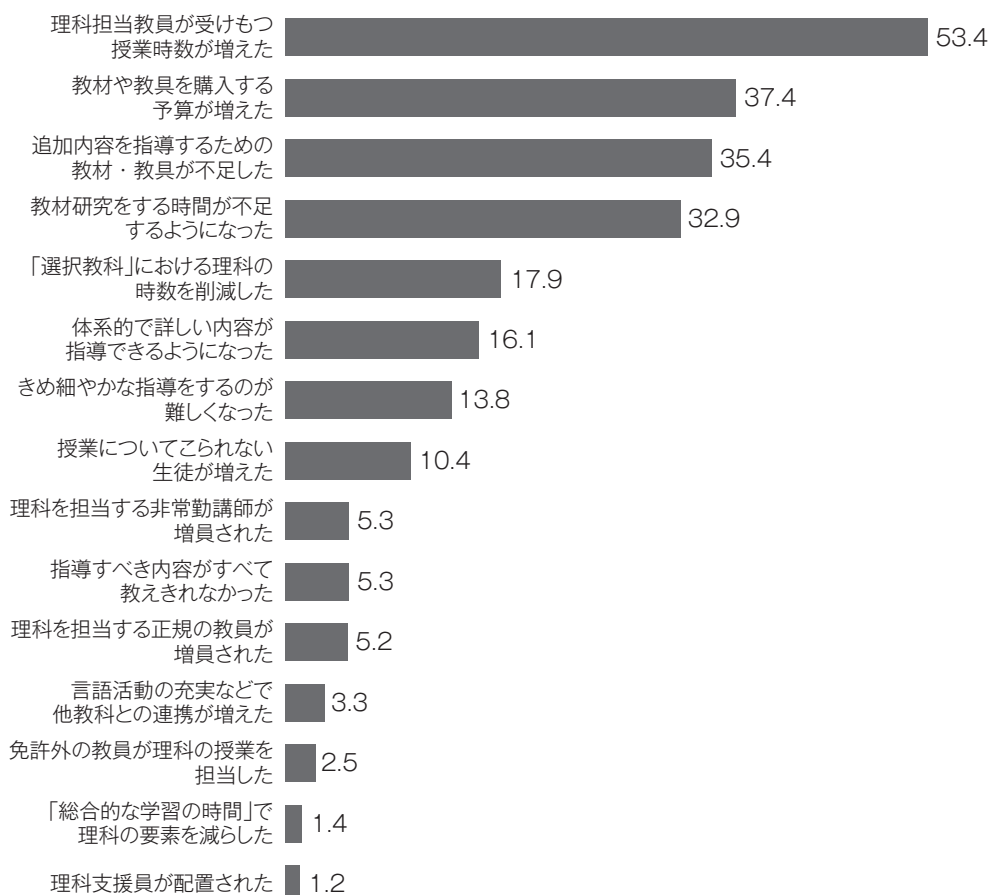
## DATA①昨年度(移行期間1年目)の指導について

昨年度(移行期間1年目)の指導では、「理科担当教員が受けもつ授業時数が増えた」(53.4%)や「教材や教具を購入する予算が増えた」(37.4%)など、授業時数や予算の増加などの変化が起きた。

もっとも多かったのは、「理科担当教員が受けもつ授業時数が増えた」(53.4%)で、そのためか「教材研究をする時間が不足するようになった」(32.9%)も多かった。学習内容が追加されたことにより、「教材や教具を購入する予算が増えた」(37.4%)や「追加内容を指導するための教材・教具が不足した」(35.4%)も多い。また、「体系的で詳しい内容が指導できるようになった」(16.1%)と肯定的な評価もある反面、「きめ細やかな指導をするのが難しくなった」(13.8%)、「授業についてこられない生徒が増えた」(10.4%)など、生徒の学習にとって好ましくない面も指摘されている。

**Q** 昨年度の移行措置期間の指導について、次のようなことがあてはまりますか。

図2-1 昨年度(移行期間1年目)の指導(複数回答)



(%)

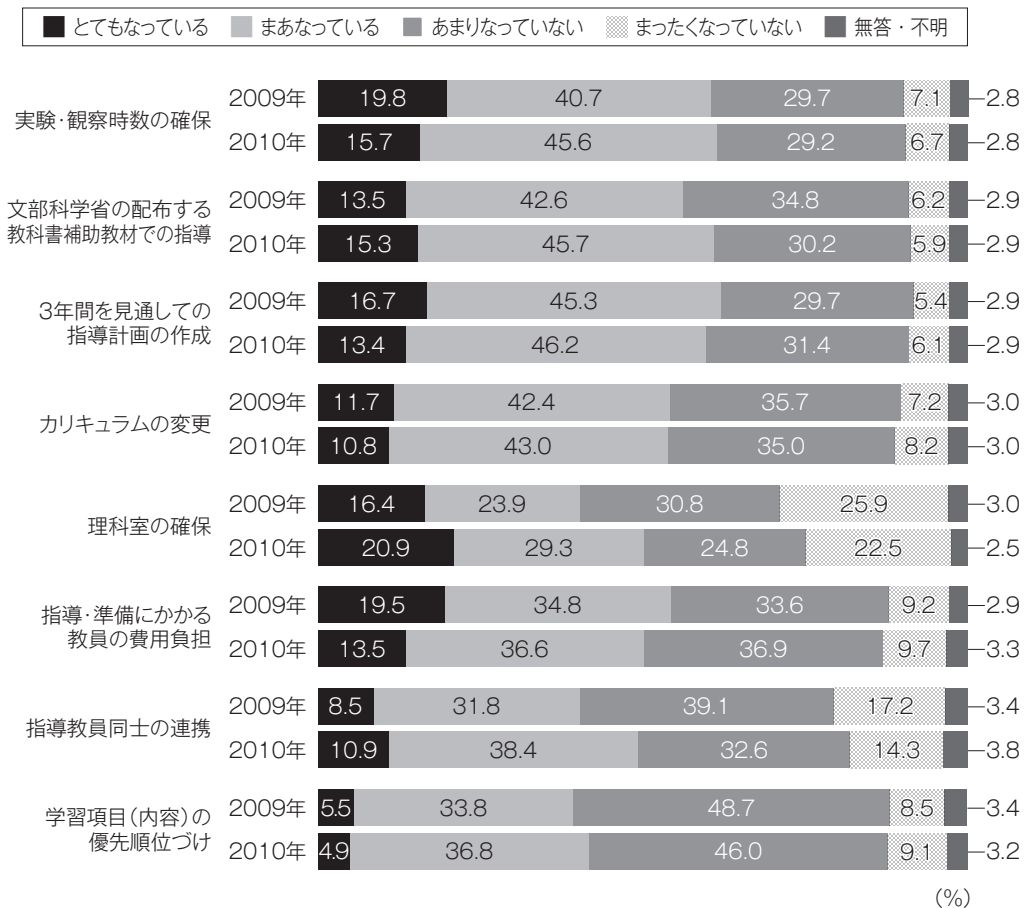
## DATA② 理科の先行実施における課題

先行実施において課題となっていることについては、昨年度と比べて多くの項目で差異がみられない。一方で「理科室の確保」や「指導教員同士の連携」などが、昨年度より課題であると認識されている。

今年度の課題について、「とてもなっている」と「まあなっている」と認識されている割合の合計が2009年度同様に高いのは、6割前後を示した「実験・観察時数の確保」（2010年度61.3%）、「文部科学省の配布する教科書補助教材での指導」（同61.0%）、「3年間を見通しての指導計画の作成」（同59.6%）である。一方で「理科室の確保」（2009年度40.3%→2010年度50.2%）や「指導教員同士の連携」（同40.3%→49.3%）などが課題であると認識されるケースが増えている。

**Q** 今年度、理科の先行実施に取り組むなかで、次のようなことは課題になっていますか。

図2-2 理科の先行実施における課題



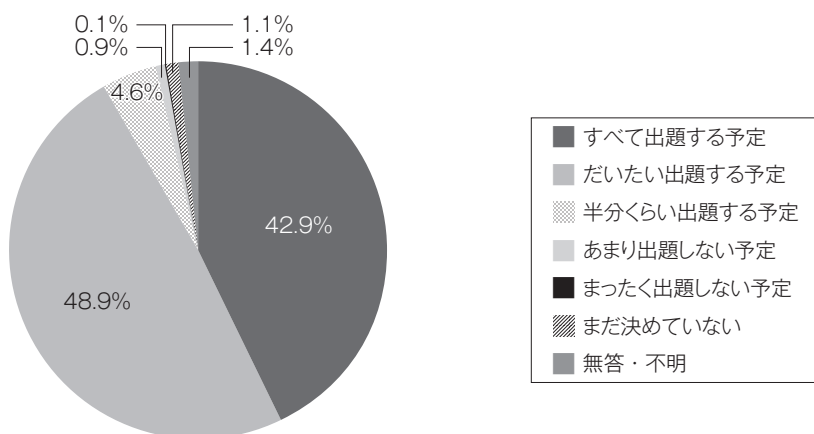
## DATA③ 定期テストの出題内容

9割程度の教員が、移行措置期間に扱が増えた指導内容を、定期テストで「すべて」または「だいたい」出題すると回答している。「半分くらい」も含めると、96.4%の教員が出題を考えている。

今年度の定期テストで、移行措置期間に扱が増えた指導内容について出題する予定かをたずねたところ、「すべて出題する予定」(42.9%)と「だいたい出題する予定」(48.9%)との合計が91.8%を占めた。「半分くらい出題する予定」(4.6%)も含めると96.4%になり、ほとんどの教員が、扱が増えた指導内容を定期テストで出題する予定であることがわかった。

**Q** 今年度に行う定期テストでは、移行措置期間に扱が増えた指導内容についても出題する予定ですか。

図2-3 移行措置期間で増えた指導内容の定期テストの出題



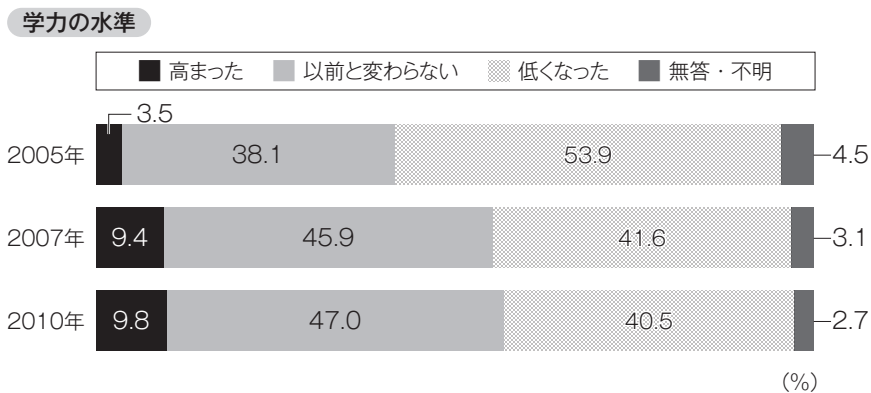
## DATA④ 生徒の変化

生徒の変化について時系列でみると、「学力の水準」は2005年度と比較して2010年度は「高まった」とする割合が増加している。また、「生徒間の学力格差」は、2005年度から一貫して「大きくなった」とする割合が増加している。

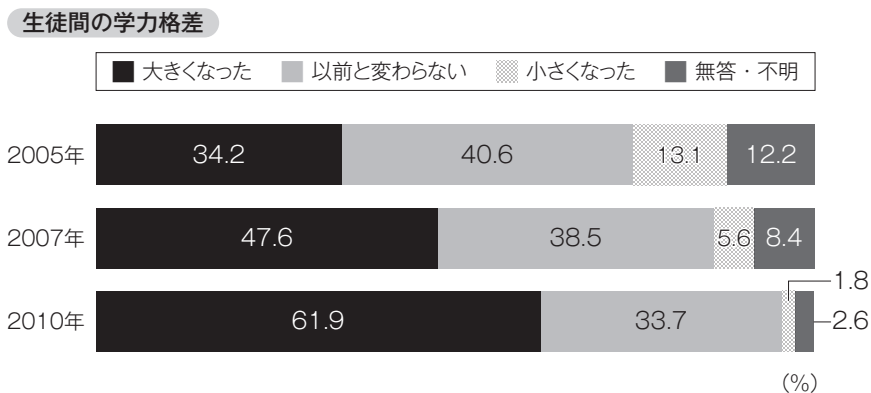
ここ数年での生徒の変化についてたずねた結果を時系列でみてみよう。「学力の水準」については、「高まった」が2005年度(3.5%)から2010年度(9.8%)にかけて増加しているが、2007年度から2010年度にかけては横ばいとなっている。しかし「生徒間の学力格差」については、「大きくなった」が2005年度(34.2%)から2010年度(61.9%)にかけて、一貫して増加している。

**Q** 理科を指導していて、ここ数年で、生徒はどう変わってきていると思いますか。

図2-4 生徒の変化に関する認識



※「高まった」は「とても高まった」「やや高まった」、「低くなった」は「とても低くなった」「やや低くなった」の合計数値。



※「大きくなった」は「とても大きくなった」「やや大きくなった」、「小さくなった」は「とても小さくなった」「やや小さくなった」の合計数値。

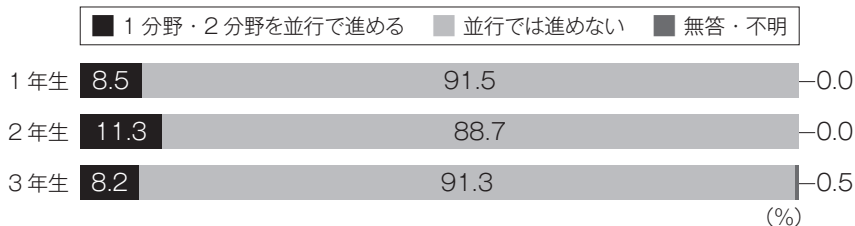
## DATA⑤ 授業の進め方

「1分野・2分野を並行で進める」は1割程度で少ない。これに対して、「並行では進めない」は9割程度と多い。「並行では進めない」場合の指導順序は、学年が上がるほど学校ごとに多様になっている。

授業の進め方についてたずねたところ、「1分野・2分野を並行で進める」は、各学年ともに10%程度と少数であった。これに対して、「並行では進めない」とする学校は、各学年とも90%程度である。「並行では進めない」学校に指導の順序をたずねたところ、1年生は「植物の生活と種類」で始まり「大地の変化」で終わるケースが、2年生は「電流とその利用」で始まり「天気とその変化」で終わるケースが、3年生は「運動の規則性」で始まり「自然と人間」で終わるケースがもっとも多い。

**Q** 中学1年生(中学2年生、中学3年生)では、どのように授業を進める予定ですか。

図2-5 授業の進め方



**Q** 【「並行では進めない」に回答した場合のみ】それぞれの単元をどのような順序で進めますか。

表2-1 指導する単元の順序

1年生	植物の生活と種類 → 身近な物理現象 → 身の回りの物質 → 大地の変化	73.9%
	植物の生活と種類 → 身近な物理現象 → 大地の変化 → 身の回りの物質	11.2%
	身近な物理現象 → 植物の生活と種類 → 大地の変化 → 身の回りの物質	5.8%
	身近な物理現象 → 植物の生活と種類 → 身の回りの物質 → 大地の変化	4.5%
	植物の生活と種類 → 身の回りの物質 → 身近な物理現象 → 大地の変化	2.0%
	その他	2.6%
	2年生	電流とその利用 → 動物の生活と種類 → 化学変化と原子、分子 → 天気とその変化
動物の生活と種類 → 電流とその利用 → 化学変化と原子、分子 → 天気とその変化		25.6%
動物の生活と種類 → 電流とその利用 → 天気とその変化 → 化学変化と原子、分子		8.1%
電流とその利用 → 動物の生活と種類 → 天気とその変化 → 化学変化と原子、分子		8.0%
電流とその利用 → 化学変化と原子、分子 → 動物の生活と種類 → 天気とその変化		1.6%
化学変化と原子、分子 → 動物の生活と種類 → 電流とその利用 → 天気とその変化		1.1%
その他		3.3%
3年生	運動の規則性 → 生物の細胞と生殖 → 物質と化学反応の利用 → 地球と宇宙 → 科学技術と人間 → 自然と人間	18.8%
	生物の細胞と生殖 → 運動の規則性 → 物質と化学反応の利用 → 地球と宇宙 → 自然と人間 → 科学技術と人間	16.3%
	生物の細胞と生殖 → 運動の規則性 → 物質と化学反応の利用 → 地球と宇宙 → 科学技術と人間 → 自然と人間	15.6%
	運動の規則性 → 生物の細胞と生殖 → 物質と化学反応の利用 → 地球と宇宙 → 自然と人間 → 科学技術と人間	12.9%
	運動の規則性 → 物質と化学反応の利用 → 生物の細胞と生殖 → 地球と宇宙 → 科学技術と人間 → 自然と人間	6.6%
	生物の細胞と生殖 → 運動の規則性 → 物質と化学反応の利用 → 科学技術と人間 → 地球と宇宙 → 自然と人間	6.0%
	生物の細胞と生殖 → 運動の規則性 → 地球と宇宙 → 物質と化学反応の利用 → 自然と人間 → 科学技術と人間	4.6%
	運動の規則性 → 生物の細胞と生殖 → 物質と化学反応の利用 → 科学技術と人間 → 地球と宇宙 → 自然と人間	4.4%
	生物の細胞と生殖 → 運動の規則性 → 地球と宇宙 → 物質と化学反応の利用 → 科学技術と人間 → 自然と人間	3.9%
	運動の規則性 → 物質と化学反応の利用 → 生物の細胞と生殖 → 地球と宇宙 → 自然と人間 → 科学技術と人間	1.9%
	運動の規則性 → 物質と化学反応の利用 → 科学技術と人間 → 生物の細胞と生殖 → 地球と宇宙 → 自然と人間	1.6%
	運動の規則性 → 生物の細胞と生殖 → 地球と宇宙 → 物質と化学反応の利用 → 科学技術と人間 → 自然と人間	1.2%
	その他	6.3%

※「並行では進めない」と回答した教員のみ。

## 3

# 社会科の学習指導

(社会科教員調査)



## 元全日本中学校長会長 佐野 金吾

**1** 移行措置による  
平成22年度の取り組み

今年度入学した1年生は、3年生に進級すると新中学校学習指導要領によって学習することになる。今年度入学した1年生の3年間の社会科の授業時数は350時間となるので、社会科の指導計画は3年先の新学習指導要領の完全実施を見通して作成することになる(文部科学省告示第99号、平成20年6月13日)。特に歴史的分野の一部を3年生で指導することになるので、今年度と来年度における地理的分野、歴史的分野の年間授業時数の配分については十分な配慮が必要となる。具体的には、地理的分野は1年生、2年生の授業時数をあわせて120時間となるように計画し、歴史的分野では1年生、2年生の授業時数をあわせて90時間、3年生で40時間となるように適切に配分することになる。

移行措置では「国語、社会及び音楽については、全部又は一部について新中学校学習指導要領によることができることとするが、現行中学校学習指導要領による場合には、新中学校学習指導要領に定める内容の一部を追加又は適用すること」(移行措置並びに移行期間中における学習指導について(通知)、平成20年6月13日)とある。しかし、新学習指導要領による教科書が手元にないこともあり、ほとんどの中学校では現行の学習指導要領による教科書・地図帳を使って授業を行っているものと思われる。だが、今年の1年生が3年生に進級すると新学習指導要領によって歴史的分野、公民的分野の学習をすることになるので、円滑な接続ができるよう歴史的分野では文化に関する学習の充実を図る指導計画の作成が必要となる。また、新学習指導要領における地理的分野では地誌的な学習内容が増えているので、現行の教科書・地図帳を使用しながらも地誌的な学習に留意し、適切な教材による授業とすることが重要である。

**2** 平成22年度 of 社会科の授業の進め方

中学校社会科の授業の進め方について、現行の学習指導要領では「第2節 社会」の「第3 指導

計画の作成と内容の取扱い」の「1の(2)」で「各分野の履修については、第1学年から地理的分野と歴史的分野を並行して学習させること」とあり、新学習指導要領においても「第3 指導計画の作成と内容の取扱い」の「1の(2)」で「各分野の履修については、第1、第2学年を通じて地理的分野と歴史的分野を並行して学習させることを原則とし、第3学年において歴史的分野及び公民的分野を学習させること」と規定している。今回の調査では8割以上が地理・歴史両分野を1年生、2年生で履修させていて、妥当な結果といえる。

**3** 地理的分野、歴史的分野の  
授業の進め方

地理的分野、歴史的分野の授業をどのように展開するかについての規定はない。現行では1年生、2年生の社会科の週の授業時数が3単位時間であることから、両分野の授業を進める場合には何らかの工夫が必要となる。調査結果では1ヶ月や1単元の区切りごとに両分野を交互に行っている割合が60%を超えているが、教師として教える立場、生徒として教わる立場から考えると妥当と思われる。例えば、地理的分野であれば、「ア 世界の地域構成」などの中項目レベルの学習内容で区切ると、中項目の目標にかかわる知識や技能、地理的な見方・考え方を身に付けることができる。また、歴史的分野では中項目の「(3) 中世の日本」レベルで区切ると、各時代の特色をとらえるまとまりのある授業となる。なお、両分野の授業の進め方については年度当初に生徒、保護者に周知しておくことが教師への信頼感につながる。1年生、2年生の年間指導計画の作成については、担当教師の持ち授業時数や学級数など、各学校の実情と生徒の学習の状況などに適切に対応したものとすることが重要である。

**4** 移行措置に対応した  
カリキュラムと指導内容

調査結果によると移行措置に対応したカリキュラムの編成に取り組んでいる割合は1年生で約40%、2年生では約15%となっている。2年生は



現行の学習指導要領によって3年生の学習をすることになるので妥当な調査結果と思われるが、1年生は3年生に進級すると新学習指導要領によって学習することになる。今年度移行措置によるカリキュラム編成に取り組んでいない学校は、今年の1年生が3年生に進級する時に混乱しないよう何らかの対策が必要となる。特に1年生の地理的分野と歴史的分野の授業時数の配分については、今年度中に何らかの具体策を練らなければならない。なお、平成23年度に入学する生徒は2年生から新学習指導要領によって教育活動を行うことになるので、学習内容の変更部分が多い地理的分野の指導については十分な配慮が必要である。現行学習指導要領による地理的分野の1年生の学習内容は、新学習指導要領による2年生の地理的分野の学習内容にうまく接続できないことに十分に留意したい。

## 5 移行措置による 取り組みに関する課題

この設問は移行措置による教育活動の実践上の課題を示している。平成24年度から新学習指導要領による教育課程が実施されるので、今年の1年生は3年生になると新学習指導要領による教育活動に取り組むことになる。今年度の移行措置による取り組みは、このことを十分に踏まえて行わなければならない。1年生で移行措置に対応したカリキュラムを編成している学校では、「3年間を見通しての指導計画の作成」については80%以上の学校が何らかの課題を感じていることが読み取れる。移行措置には学校として組織的に取り組むことが重要であるが、「指導教員同士の連携」も50%程度が選択していて、中学校の当面する課題が表れている。また、「追加内容を現行の教科書・地図帳で指導すること」が77%となっており、移行措置における課題が読み取れる。なお、「教材研究や授業準備のための時間の不足」については約75%の教師が訴えており、人的環境の改善が中学校教育の課題であることを示している。さらに、移行措置による指導で「追加内容を指導するための教材・教具の不足」を訴えている割合も約71%

に達しており、この点に関しては学校として何らかの改善策を講じなければならない。

## 6 生徒の学習状況の変容

学習への意欲に欠け、集中力を長く保つことができない生徒、忘れ物が多いなど学習に対する課題をもつ生徒は多い。「学力の水準」に関して「以前と変わらない」割合は1年生、2年生ともに40%近くの数値を示しており、中学生の生活や学習状況にはあまり変化がみられないことを表している。このような状況の中で「生徒間の学力格差」については「とても大きくなった」「やや大きくなった」の数値が60%を超えていることに留意したい。教師は、生徒一人ひとりに「確かな学力」が身に付くよう努力しているが、生徒間には学力格差が生じている。このことを解決するためには、学校をあげての組織的な取り組みや保護者の協力が欠かせない。授業の工夫・改善は当然であるが、生徒の帰宅後の学習状況の改善にまで踏み込まなければ、この問題は解決できない。一社会科担当教師の力には限界がある。学校をあげて組織的に問題解決に取り組むことが望まれる。

## 7 2年生の歴史的分野の授業について

今年度の2年生の歴史的分野の授業は移行措置で行ってもよいが、歴史的分野の指導計画は今年度で終了することが望ましい。来年度の3年生まで歴史的分野の授業を長引かせると公民的分野の授業に支障がでてくる。調査結果で「今年度中にすべてを終わらせる予定」が約72%となっていることはうなずける。しかし、約25%の学校が歴史的分野の授業の一部を3年生で指導するとなっているが、その場合には3年生の年間指導計画をかなり工夫しなければならない。新学習指導要領では近・現代史の学習内容を現行よりも増やしていることを踏まえて公民的分野の年間指導計画や学習内容を工夫し、3年生の社会科の学習が生徒の負担とならないように十分に配慮したい。

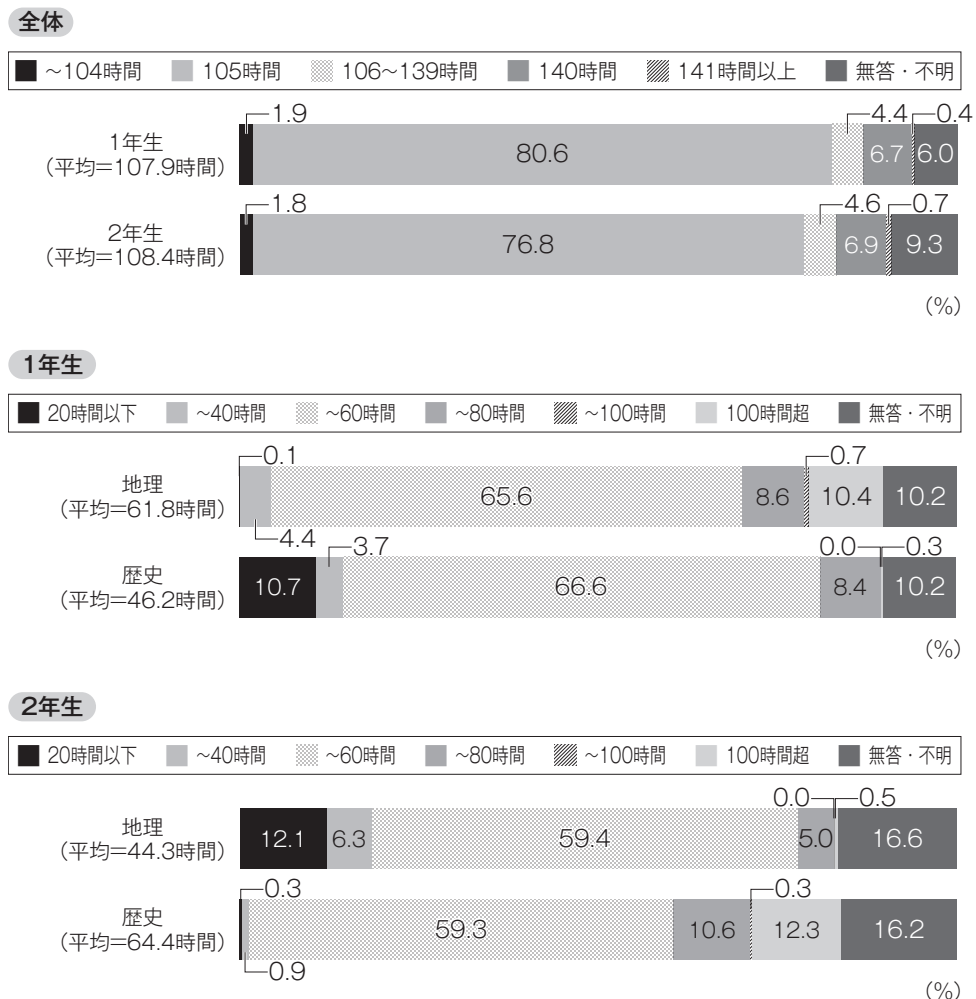
## DATA① 社会科の年間授業時数

社会科全体での年間授業時数は、1年生と2年生では大きな差異がみられなかった。一方、学年別に地理と歴史とに分けると、年間100時間より長く行われているのは、1年生は地理(10.4%)、2年生は歴史(12.3%)が多くなっている。

社会科全体での年間授業時数は、平均時間は1年生(107.9時間)と2年生(108.4時間)では差異がみられない。学年別に地理と歴史とに分けて集計すると、全体的には1年生では主に地理が、2年生では主に歴史が行われていることがわかる(「20時間以下」、1年生歴史10.7%、2年生地理12.1%)。平均授業時数は1年生の地理で62時間程度、2年生の歴史で64時間程度となっている。

**Q** 今年度の1年生(2年生)の社会科の授業時間は、何時間の予定ですか(単位時間でお答えください)。

図3-1 社会科の年間授業時数



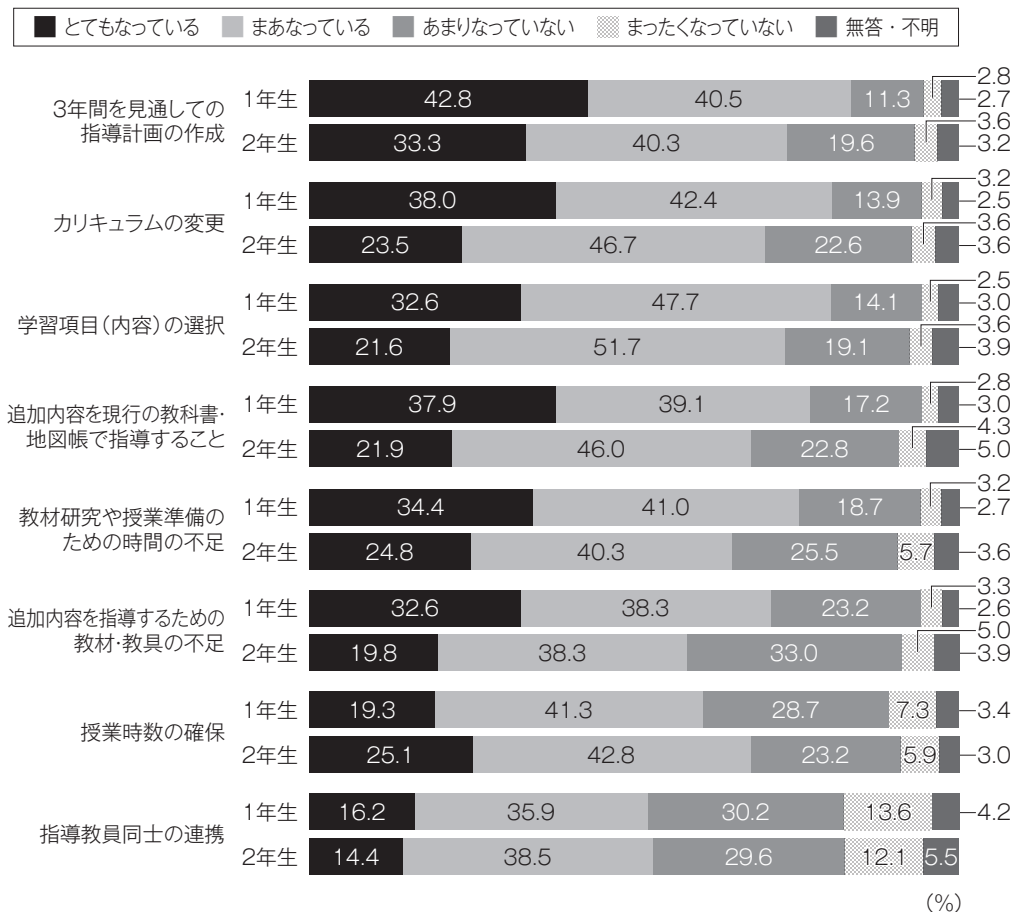
## DATA② 社会科の移行措置における課題

新学習指導要領の移行措置に対応したカリキュラム編成を行っているのは、1年生で40.8%、2年生で14.8%である。移行措置における課題として、「3年間を見通しての指導計画の作成」や「カリキュラムの変更」など、生徒の学習計画に関する項目が主にあげられる。

新学習指導要領の移行措置に対応したカリキュラム編成を行っているのは、1年生で40.8%、2年生で14.8%である。移行措置における、課題として認識されているものとして、「3年間を見通しての指導計画の作成」や「カリキュラムの変更」、「学習項目(内容)の選択」などが多くあげられた。ただし、これらの項目が課題であると認識されている(「とてもなっている」+「まあなっている」)割合は、3年生進級時に新学習指導要領施行となる1年生が80%程度であるのに対し、2年生は70%程度と、若干の差異がみられる。

**Q** 今年度、社会科の移行措置に取り組むなかで、次のようなことは課題になっていますか。

図3-2 社会科の移行措置における課題



※移行措置に対応したカリキュラム編成を「行う」と回答した教員(1年生:1,195名(40.8%)、2年生:439名(14.8%))のみ。

## DATA③ 2年生修了時点で指導予定の歴史の単元

2年生修了時点で歴史の「教科書の最後まで」終えるのは、2年生が7割程度であるのに対し、1年生は1割程度である。2年生修了時点で指導予定の歴史の単元は、3年生時の授業が現行の学習指導要領にもとづく2年生と、新学習指導要領にもとづく1年生とで大きく異なる。

2年生修了時点での歴史の指導を予定している単元をたずねたところ、1年生と2年生とで回答傾向が分かれた。歴史の授業が3年生で40時間配分される1年生では、「第一次世界大戦終了あたりまで」(21.6%)と「第二次世界大戦終了あたりまで」(25.7%)とで5割程度である。「教科書の最後まで」(9.8%)が1割程度一方で、「わからない」(17.8%)とする回答も多くみられた。2年生では、「教科書の最後まで」(72.1%)が多いが、25%程度は3年生に指導項目を残す予定であるとしている。

**Q** 2年生修了時点で歴史の単元をどこまで指導する予定ですか。

図3-3 2年生修了時点で指導予定の歴史の単元



※2年生調査では、「教科書の最後まで」という選択肢は用意されていないが、「今年度中にすべてを終わらせる予定」と回答された分を「教科書の最後まで」とみなして集計した。

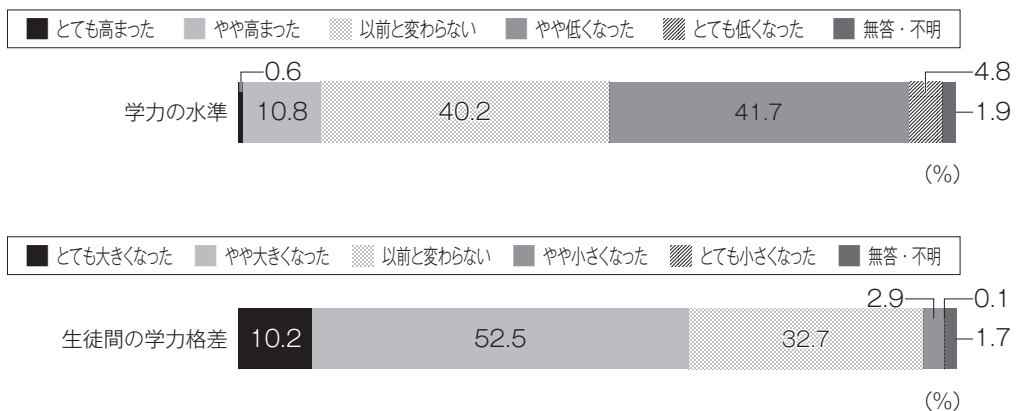
## DATA④ 生徒の変化

「学力の水準」、「生徒間の学力格差」が「以前と変わらない」とする教員が3割～4割程度いる一方、学力の水準が「低くなった」（46.5%）や、学力格差が「大きくなった」（62.7%）など、低学力層の拡大を感じている教員もいる。

ここ数年での生徒の変化についてたずねたところ、「学力の水準」（40.2%）や「生徒間の学力格差」（32.7%）は「以前と変わらない」とする教員は一定割合いる。その一方で、学力の水準が「低くなった」（「やや低くなった」+「とても低くなった」46.5%）とする割合や、生徒間の学力格差が「大きくなった」（「とても大きくなった」+「やや大きくなった」62.7%）とする割合を総合すると、近年指摘されるような生徒の低学力化の傾向を現場の教員が感じていることがわかる。

**Q** 社会科を指導していて、ここ数年で、生徒はどう変わってきていると思いますか。

図3-4 生徒の変化に関する認識



## DATA⑤ 授業の進め方

授業の進め方については、1年生、2年生ともに85%～90%程度をパイ型が占めている。パイ型のなかでは、「1ヶ月や1単元の区切りごとに地理・歴史を交互に行う」が7割程度と、多数を占める。

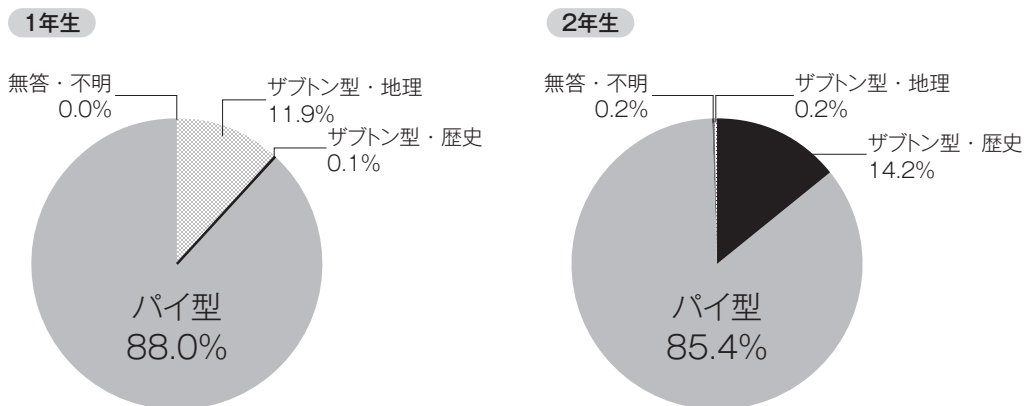
3

社会科の学習指導

授業の進め方については、パイ型が1年生(88.0%)、2年生(85.4%)と多くを占めている。ザブトン型では主に、1年生で「地理」、2年生で「歴史」を扱うケースが多く、それぞれ1割強の割合である。パイ型と回答した教員にのみ「地理と歴史をどのように扱うか」をたずねたところ、「1ヶ月や1単元の区切りごとに地理・歴史を交互に行う」が1年生、2年生ともに69.8%の回答がみられた。また、「1年を前半後半に分けて、地理・歴史を交互に行う」も13%程度みられる。なお、この傾向は2009年度調査とほぼ変わらない。

**Q** 中学1年生(中学2年生)では、どのように授業を進める予定ですか。

図3-5 授業の進め方



**Q** 【「パイ型」と回答した場合のみ】地理と歴史をどのように扱いますか。

表3-1 地理と歴史の扱い方

	1年生	2年生
1週間の授業時間で地理・歴史をどちらも行う	6.6%	6.6%
1～2週間ごとに、地理・歴史を交互に行う	0.8%	0.6%
1ヶ月や1単元の区切りごとに地理・歴史を交互に行う	69.8%	69.8%
定期テストごとに、地理・歴史を入れ替えて行う	7.3%	7.7%
学期ごとに、地理・歴史を入れ替えて行う	2.5%	2.2%
1年を前半後半に分けて、地理・歴史を交互に行う	13.0%	13.2%

※「パイ型」と回答した教員のみ。

●「中学校の学習指導に関する実態調査2010」協力者

高階 玲治(教育創造研究センター所長)

佐野 金吾(元全日本中学校長会長)

片平 克弘(筑波大学准教授)

● 調査企画・分析担当

黒河内 利臣(武蔵野大学非常勤講師)

邵 勤風(Benesse教育研究開発センター教育調査課長)

宮本 幸子(Benesse教育研究開発センター研究員)

木村 治生(ベネッセコーポレーション)

● 調査実施担当

日笠 匡(ベネッセコーポレーション)

中村 葉子(ベネッセコーポレーション)

※所属・肩書は刊行時のものです。